



平成30年4月2日

各 位

会 社 名 マ ル コ 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 岩 本 眞 二
(コード 9980 東証 第二部)
問 い 合 わ せ 先 執 行 役 員 経 営 企 画 部 長 中 研 悟
(TEL 06-6455-1205)

会社分割による持株会社体制移行及び子会社（分割準備会社）の設立に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成30年10月1日（予定）を効力発生日として会社分割の方式により持株会社体制へ移行すること、及び平成30年4月24日（予定）に分割準備会社として当社100%出資の子会社（以下「分割準備会社」とします。）を設立することを決議いたしました。

また、当社は、平成30年10月1日付で「MRKホールディングス株式会社」（予定）に商号を変更し、引き続き持株会社として上場を維持する予定です。なお、かかる会社分割による持株会社体制への移行及び商号変更につきましては、平成30年6月下旬に開催予定の当社定時株主総会決議による承認及び必要に応じ所管官公庁の許認可が得られることを条件に実施いたします。

記

1. 持株会社体制への移行目的

当社を取り巻く環境は、企業収益の改善、設備投資の持ち直しが持続する中、雇用環境の継続的な改善により、個人消費も緩やかな回復が見られるなど、総じて回復基調の中で推移しております。一方、賃金の伸び悩みや社会保険料の負担増加など将来への不安を背景とした節約志向が依然として続いており、消費者ニーズの変化への対応がこれまで以上に求められております。

当社グループにおきましては、『Maruko Reborn Project』を掲げ、徹底したコストの見直しによる“収益力の強化”、テレビやWebなどメディアを活用した新規顧客へのアプローチなどによる“集客力の向上”、新たな製商品・サービスの拡充及び新たな販売方法の提供等による“購入機会の拡大”、店舗及び人員の拡充による“販売力の強化”など、成長基盤の構築を着実に推進しております。

このような環境下において、既存のお客様の満足度を高めるとともに、新たなお客様の獲得を目指すべく、“美”に関連するより多くの商品、サービスを提供し続けられる体制の構築を目的に持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。

当社は、創業以来、すべての女性が心身ともに美しく輝いていただけるためのサポートを行うことが我々の使命と考え、お客様それぞれのライフステージに寄り添った商品・サービスを総合的に提供できる『美の総合総社』になることを目標に掲げ、役職員一丸となって取り組んでおります。

この度の持株会社体制への移行は、『美の総合総社』に向けての一步であり、新規商品・サービスの開発及び既に商品・サービスを提供されている企業とのアライアンスやM&Aをより積極的に推進し、その実効性を高めることを目的としております。

また、経営戦略機能と事業執行機能を分離することで経営責任の明確化・意思決定の迅速化を図るとともに、経営感覚を持ち合せた将来の幹部候補となる人材を育成可能なグループ運営体制を構築することができると考えております。

当社は、持株会社体制への移行後、引き続き上場会社となるとともに、グループ全体の統一的かつ柔軟な戦略策定、経営資源の最適配分、子会社における業務執行状況チェックなどの機能を担い、戦略的かつ明確な経営組織を整備することにより、グループとしての企業価値の最大化を目指してまいります。

2. 持株会社体制への移行の要旨について

(1) 移行方式

当社を分割会社とする会社分割により、分割する事業を当社が100%出資する子会社（分割準備会社）に承継させる予定です。また、当社は持株会社として引き続き上場を維持いたします。

(2) 会社分割の日程

分割準備会社設立承認取締役会	平成30年4月2日
分割準備会社の設立	平成30年4月24日（予定）
吸収分割契約承認取締役会	平成30年5月中旬（予定）
吸収分割契約締結	平成30年5月中旬（予定）
吸収分割契約承認定時株主総会	平成30年6月下旬（予定）
吸収分割の効力発生日	平成30年10月1日（予定）

3. 持株会社体制移行にあたり設立する分割準備会社の概要

(1)名称	マルコ分割準備株式会社	
(2)所在地	大阪府大阪市北区大淀中一丁目1番30号	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩本 眞二	
(4)事業内容	婦人下着及びその関連事業	
(5)資本金	10百万円	
(6)設立年月日	平成30年4月24日（予定）	
(7)発行済株式数	200株（予定）	
(8)決算期	3月31日	
(9)大株主及び持株比率	マルコ株式会社 100%	
(10)当事会社間の関係等	資本関係	当社100%出資の子会社として設立される予定です。
	人的関係	当社より取締役及び監査役を派遣する予定です。
	取引関係	営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。

4. その他

移行後のグループ経営体制の詳細については、今後決定次第、改めてお知らせいたします。

以 上